

現代財務会計の動向

関西大学会計学研

現代財務会計の動向

関西大学会計学研究室 編

国 元 書 房

現代財務会計の動向

<検印省略>

昭和54年3月5日 印刷 昭和54年3月15日 発行

編 者 関西大学会計学研究室
発 行 者 国 元 孝 治
印 刷 所 株式会社 技 報 堂

発 行 所 株式
 会社 国 元 書 房

郵便番号 [101]

東京都千代田区外神田6-14-11

電話 (03) 836-0026 (代) 振替口座 東京 3-9248

© 関西大学会計学研究室 1979年 (協栄製本)

3034-790039-1703

本書の内容の一部あるいは全部を無断で複写複製（コピー）することは、法律で認められた場合を除き、著者および出版社の権利の侵害となりますので、その場合にはあらかじめ小社あて許諾を求めて下さい。

序

関西大学商学部教授・経済学博士 植野郁太先生には、昭和 54 年 1 月 28 日にめでたく還暦の佳寿を迎えられた。そこで、先生のこの佳き日をお祝いし、謝意を表するために、先生から親しく指導を受けた者が中心となって編集を企画し、学界権威の方々のご協力を得て、『現代財務会計の動向』と題する論文集を作成し、本書を先生に捧げる次第である。

先生は昭和 16 年に関西大学をご卒業になって、昭和 20 年に母校の教壇に立たれてから、実に 30 有余年に及ぶ長きにわたって、会計学についての不断のご研究と、後進学徒の育成に尽力され、職業会計人界ならびに産業界に多数の人材を送ってこられた。

先生は大学行政面においては、商学部長、大学院商学研究科長、教学部長、法人の評議員ならびに理事等の要職を歴任され、大学の充実と発展に貢献されてきた。関西大学が今日、大学院商学研究科博士課程前・後期課程に会計学専攻をもちうるのも、会計学陣の充実と留意された先生のご努力の賜物である。先生はまた、昭和 48 年度から 5 年間、公認会計士第 2 次試験委員として、あたかも専門棋士がすぐれた棋譜を残すかのように、出題に心をくだかれて、斯界の発展にも尽くされた。

植野先生の研究業績は巻末の著作目録によって窺いうるが、先生の学風を回顧してみよう。若き日の先生の心をとらえたものは、経済学、経営学であった。こうした幅広い社会科学研究の基礎の上に深みのある先生の学風が形成されていった。著書を見ると、まず『企業会計理論』が昭和 28 年に出版され、この著書は増補改訂ののち昭和 35 年公刊の『財務会計論』となり、この著書にもとづく「企業会計の動態論的研究」によって昭和 35 年に経済学博士の学位を授与された。つぎに、昭和 37 年の商法諸計算法規の改正を契機として、構想を新たにしておまとめられた『企業会計』が昭和 41 年に上梓された。その内容は一読平易の感をうけるが、熟読するとその論理の精密さには驚かされる

といわれている。さらに、その後の海外の会計学の論潮を学びとられて、新しい角度から要説された著書が、昭和 47 年に出版された『財務諸表——その作成と利用——』である。それはさらに改訂され、昭和 51 年に『財務諸表論』として出版された。また昭和 50 年に公刊された『財務諸表論研究』は先生が多年、評価論および会計原則論を中心に研究されてきた論文を基礎にしてユニークな筆致で論述された労作であって、先生が学界に提供された貴重な学術書として高く評価されている。

このように、先生は多くの著作を発表されてきたが、先生は単に学問に秀でただけの方ではない。学問を離れた先生は、穏やかで、温厚で、親切に後輩学徒の面倒をみられる人情の深い方であり、すべての人々に慈父に接する感をさえ抱かせるものがある。先生におかれては、なおいっそうご健康に留意され、末長くわれわれをご教導賜わることをお願いするゆえンである。

末筆ながら、本書の企画にご賛同賜わり、ご多忙の中にもかかわらず玉稿を賜わった執筆者各位に対して、心から感謝の意を表する次第である。また、出版のご苦勞を引きうけて下さった国元書房社長 国元孝治氏、専務取締役 国元誠氏に対しても深い謝意を表したい。

昭和 54 年 2 月

関西大学会計学研究室

執筆者一覽

第1章	増谷裕久	関西学院大学教授
第2章	木内佳市	大阪大学教授
第3章	武田隆二	神戸大学教授
第4章	深津比佐夫	関西学院大学教授
第5章	松尾聿正	関西大学助教授
第6章	清水宗一	関西大学教授
第7章	上田雅通	阪南大学教授
第8章	今井信二	同志社大学教授
第9章	岡部孝好	関西大学助教授
第10章	明神信夫	阪南大学助教授
第11章	酒井文雄	関西大学教授
第12章	河合信雄	立命館大学教授
第13章	末政芳信	関西大学教授
第14章	山上達人	大阪市立大学教授
第15章	櫻井弘藏	和歌山大学教授
第16章	森 實	香川大学教授
第17章	高柳龍芳	関西大学教授
第18章	小西一正	奈良県立短期大学教授
第19章	中辻卯一	関西大学教授
第20章	竹内 貢	公認会計士
第21章	松本和夫	名城大学教授
第22章	高尾裕二	関西大学助手
第23章	亀井利明	関西大学教授
第24章	木村 滋	関西大学教授
第25章	飯野春樹	関西大学教授
第26章	大橋昭一	関西大学教授

目 次

第 I 部 財務会計の基礎理論

第 1 章 会計の本質観をめぐって	3
§ 1 は し が き	3
§ 2 会計の本質と会計の定義	4
§ 3 実践学派の会計本質観	6
§ 4 理論学派の会計本質観	8
§ 5 測定的本質観より解釈的本質観へ	11
§ 6 む す び	13
第 2 章 一般原則と損益計算書・貸借対照表原則	17
§ 1 一般原則の体系	17
§ 2 一般原則の相互関連	18
§ 3 一般原則と損益計算書原則との関連	21
§ 4 一般原則と貸借対照表原則との関連	23
§ 5 む す び	26
第 3 章 「正規の簿記の原則」の性格	28
§ 1 「正規の簿記の原則」の問題性	28
§ 2 「正規の簿記の原則」の設定についての 3 つの立場	29
§ 3 事実帰納型の接近法	31
§ 4 命令・演繹型の接近法	33
§ 5 帰納・演繹型の総合法	34
§ 6 「正規の簿記の原則」の画定	36

第 4 章 現代アメリカ財務会計の展開	40
§ 1 は し が き	40
§ 2 アメリカ財務会計の 3 つの発展段階 ——会計観の変遷に即して——	41
§ 3 アメリカ財務会計の中心課題とその核心の展開	47
§ 4 む す び	53
第 5 章 会計目的論の展開 ——トゥルーブラッド報告書のその後——	56
§ 1 は し が き	56
§ 2 「トゥルーブラッド報告書」の特徴	57
§ 3 「FASB 会計目的試案」	58
§ 4 「トゥルーブラッド報告書」と「FASB 会計目的試案」	65
§ 5 む す び	68
第 6 章 棚卸資産会計の史的概観	70
§ 1 は し が き	70
§ 2 低価法の展開過程	70
§ 3 口別商品勘定から一般商品勘定へ	74
§ 4 む す び	78
第 7 章 減価償却認識の歴史的変遷に関する一考察 ——A. C. リトルトンの所説を中心として——	81
§ 1 は し が き	81
§ 2 財産計算的認識	81
§ 3 損益計算的認識	84
§ 4 原価計算的認識	86
§ 5 企業財務的認識	88

§ 6 む す び.....	89
----------------	----

第Ⅱ部 財務諸表論の展開

第 8 章 貨幣価値変動と資産再評価	95
--------------------------	----

§ 1 は し が き.....	95
------------------	----

§ 2 会計公準について	95
--------------------	----

§ 3 貨幣資産・非貨幣資産の評価	97
-------------------------	----

§ 4 資産再評価の必要性	100
---------------------	-----

§ 5 む す び.....	102
----------------	-----

第 9 章 物量会計測度とその利益概念.....	105
--------------------------	-----

§ 1 一次的物量利益測度	105
---------------------	-----

§ 2 キャッシュ・フロー会計上の利益概念	107
-----------------------------	-----

§ 3 物的資本維持と現金利益.....	109
----------------------	-----

§ 4 購買力修正会計と二次的物量測度.....	111
--------------------------	-----

§ 5 む す び.....	115
----------------	-----

第 10 章 SEC による取替原価情報開示要求について	
------------------------------	--

——特に、「避難港」ルールと監査基準書

第 18 号をめぐる——.....	118
-------------------	-----

§ 1 は し が き.....	118
------------------	-----

§ 2 取替原価情報規定の概要.....	120
----------------------	-----

§ 3 取替原価情報に対する監査	123
------------------------	-----

§ 4 む す び.....	126
----------------	-----

第11章	ペートンの修繕引当金論	129
§ 1	は し が き	129
§ 2	初期ペートン	129
§ 3	1938年以降のペートン	132
§ 4	む す び	136
第12章	法令で認められた特定引当金	139
§ 1	企業会計原則と関係諸法令	139
§ 2	商法は実質的關係なしとする説	141
§ 3	商法は実質的關係ありとする説	143
§ 4	税法上の引当金・準備金	146
第13章	わが国連結財務諸表制度の諸問題	149
§ 1	は し が き	149
§ 2	三本建の連結財務諸表の提出制度	150
§ 3	SEC 基準による連結財務諸表	152
§ 4	連結の範囲と持分法適用の問題	154
§ 5	税効果会計の採用問題	155
§ 6	む す び	158
第14章	連結財務諸表分析の諸問題	
	——連結財務諸表と付加価値分析——	160
§ 1	連結企業観と付加価値思考	160
§ 2	連結付加価値の意味	162
§ 3	連結付加価値分析指標の算定とその意味	164
§ 4	連結付加価値分析の課題	168

第 III 部 財務諸表の監査

第 15 章 英国監査における true and fair 概念の 史的考察	173
§ 1 英国会社法と true and fair の類似概念	173
§ 2 true and fair の類似概念の展開	176
§ 3 true and fair の類似概念と判例	181
§ 4 む す び	185
第 16 章 4 つの監査方法の展開	189
§ 1 は し が き	189
§ 2 システム監査	190
§ 3 継 続 監 査	192
§ 4 ビジネス・アプローチ	193
§ 5 分 析 監 査	195
§ 6 む す び	197
第 17 章 会計監査士の社会的責任について	199
§ 1 は し が き	199
§ 2 ゲゼルシャフトの発展と会計士職業との関係について ...	200
§ 3 会計士職業と一般公共との関係について	202
§ 4 企業とゲゼルシャフトの間の緊張場に位置する 会計監査士	203
§ 5 利害関係者と会計士業務との関係について	204
§ 6 情報開示の拡大化と会計士職業の立場について	205
§ 7 社会報告制度と会計監査士の役割	206
§ 8 む す び	208

第18章 監査人の内部統制の調査と評価	210
§ 1 は し が き	210
§ 2 内部統制調査の範囲	210
§ 3 会計統制の調査と評価	213
§ 4 遵守性の試査と実証性の試査	216
§ 5 会計統制の欠陥についての報告	217
§ 6 む す び	218
第19章 監査ツールとしてのコンピュータの利用	221
§ 1 は し が き	221
§ 2 監査人によるコンピュータ利用計画	221
§ 3 監査プログラムの作成あるいは確保	222
§ 4 汎用監査プログラム	225
§ 5 その他の今後の問題点	228

第IV部 財務会計の関連領域

第20章 税務上の棚卸資産の時価評価について	233
§ 1 は し が き	233
§ 2 たな卸資産の時価評価の基準	233
§ 3 低価法における原価と比較する時価	234
§ 4 評価換えの際における評価損益計上の限度となる時価 ...	236
§ 5 譲渡所得等算定の尺度となる時価	238
§ 6 む す び	239
第21章 法人税法における資産の評価損益について	242
§ 1 資産の評価益	242

§ 2 資産の評価損.....	243
§ 3 各資産についての評価上の問題点.....	245

第22章 生産税に関する一考察

——生産税の成立過程ならびに批判的研究——	250
-----------------------------	-----

§ 1 は し が き.....	250
§ 2 生産税の成立過程	250
§ 3 生産税の長所・短所	255
§ 4 む す び.....	258

第23章 企業の社会的責任とリスク・マネジメント..... 261

§ 1 企業の社会的責任の意義.....	261
§ 2 倒産回避責任と製造物責任	263
§ 3 リスク・マネジメントと製造物責任	266
§ 4 む す び.....	269

第24章 多国籍企業の為替リスク・マネジメントに

おける換算とヘッジについて	272
---------------------	-----

§ 1 は し が き.....	272
§ 2 子会社の貸借対照表の換算	274
§ 3 MNC の為替リスク・ヘッジの諸方法	279
§ 4 む す び.....	285

第25章 バーナードとその主著をめぐって

§ 1 は し が き.....	288
§ 2 バーナードの生涯	289
§ 3 バーナードの組織論	292
§ 4 バーナードの組織経済	293

§ 5 む す び.....	296
第 26 章 経営参加論としての経営パートナー	
シャフト論	298
§ 1 は し が き.....	298
§ 2 経営パートナーシャフト論の概要.....	299
§ 3 経営パートナーシャフト論の問題点	301
§ 4 経営パートナーシャフトと社会パートナーシャフト.....	306
植野郁太先生略歴	311
植野郁太先生著作目録	312

第 I 部

財務会計の基礎理論

第 1 章 会計の本質観をめぐって

§ 1 は し が き

会計は、常に実践的であり、したがって、経済的・社会的環境に適応することにより、時代の実践的要請にこたえるものでなければならない。したがって、経済社会の発展とともに時代に即応した新しい方向を求め、絶えず反省し、前進しなければならない。

さて、現代の経済社会は、いまや、新しい変革期に直面しているといっても過言ではない。経済社会は情報化時代に進み、科学技術は急速に改革され、コンピューターの開発と普及は、経済管理面の発展を促し、情報の多様化と高度化がみられるに至って、会計も、改めて、その本質に立ち帰って見直す必要に迫られているものというであろう。

特に、会計は、その発展の途上においては、簿記的技術に支えられていたことから、技術論的な計算体系の枠内での発展にとどまっていたことは周知のことである。いまや、時代のかかる進展に即応して、会計そのものは、従来のような簿記的計算技術にとらわれた「伝統的会計」より脱皮して、新しい会計の在り方を解明しなければならないものといわねばならない。

そのためには、何よりもまず、会計の本質に立ち帰り、時代の実践的要請に即応すべき会計の本質を考える必要がある。そのためには、まず、「会計とは何か」を問い直し、「科学か技術か」の問題、「測定か伝達か」、「報告か管理か」そして「デザインかゾルレンか」といった会計の根本問題を問わねばならない。

これらは、いずれも会計の基本問題であり、かつ、現代的課題としての「会計の本質観」の解明への試みこそ、還暦を迎えられる植野郁太教授にささげる